HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	過疎農山村の山村留学と地域づくり：北海道芽室町上美生地区のケース
Author(s)	伊藤, 健治; 大久保, 良次; 小俣, 渓; 佐渡, かおり
Citation	公教育システム研究, 8, 55-72
Issue Date	2009-03-10
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/38173
Type	bulletin (article)
File Information	02_p55-72.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

過疎農山村の山村留学と地域づくり

―北海道芽室町上美生地区のケース―

伊藤健治・大久保良次[1)]・小俣渓・佐渡かおり[2)]

― 目　次 ―

はじめに　―課題設定と調査の経過―　伊藤健治・大久保良次

１．上美生地区のまちづくりと子育ての現状　大久保良次
　１）上美生地区の概要
　２）“自立した地域”と移住の促進
　３）上美生地区における子育てについて（農村保育所を中心として）
　４）まとめ

２．小学校・中学校の教育活動とまちづくり　佐渡かおり・伊藤健治
　１）小学校の教育活動
　２）中学校の教育活動
　３）まとめ

３．上美生地区の山村留学　小俣渓・伊藤健治
　１）山村留学の開始と実績
　２）山村留学推進協議会（山村協）の構成と活動
　３）山村留学している子どもたちと家族の状況
　４）山村留学制度の運営と現状

４．上美生地区における山村留学制度の成果と課題　伊藤健治・佐渡かおり・大久保良次

おわりに　伊藤健治

【キーワード】山村留学、小規模校、地域活性化、地域と学校の協働、過疎農山村、北海道

[1)] 北海道大学大学院教育学院修士課程１年
[2)] 北海道大学教育学部３年

はじめに　―課題設定と調査の経過―

今回、私たちは地域住民と学校及び行政の連携・協力によって実施されている、教育環境の改善や地域の振興を目的とした取り組みとして、山村留学に関する調査を行なった。

山村留学とは、「都市部の子どもたちが親元を離れ、山村など自然環境の豊かな地域で暮らしながら、その地の学校に通学したり、自然体験や勤労体験など様々な体験活動をしたりする」（1998 年、中央教育審議会答申）ものである。1976 年に長野県八坂村で始められた山村留学は、学校の少人数化や複式学級化、さらには存続の危機に直面した小規模校を抱える過疎農山漁村を中心として全国的に広がりをみせ、現在のところ北海道においては、小学校では 23 市町村 38 校、中学校では 9 市町村 9 校[1] で実施されている。

このような山村留学の意義について、安宅・新藤・濱田（2005）は次の 4 点をあげている。それは、①体験学習の持つ意義、②少人数教育の意義、③地域の活性化という意義、④地域と学校の連携を進めるという意義、である。[2]

また、1998 年の中央教育審議会答申「新しい時代を拓く心を育てるために」においては、「心の教育」の一環として、山村留学や長期自然体験活動の教育的効果が指摘されている。同答申においても、「異年齢集団の中で行なわれる自然体験活動により、思いやり、自主性、協調性、忍耐力、社会性などが一層豊かに養われていく」と述べるように、山村留学は、都市の子どもたちのへの自然体験による教育的効果の面で注目を集めてきた。

しかし、川前は、「これまでの山村留学の先行研究では、自然体験や勤労体験など体験学習内容の積極面のみを取り上げたり、山村留学に参加する側の意識分析に傾倒した研究がほとんど」であったとして、「山村留学の運営及び教育効果は、そもそも受け入れの学校や里親と山村留学生との個別的な契約が存在すれば成り立つものではなく、学校と地域と里親が有機的に結びついてはじめてうまく展開する」と分析している。[3]　その上で、様々な立場の人たちから見た成果と課題の克服を含めて、山村留学の学校づくり・地域づくり効果を多面的に捉える必要性を指摘している。[4]

また、先述のように山村留学は全国で実施されるようになったものの、一度は実施していながら、その継続を断念する学校及び地域が増加している。このような現状からも、山村留学制度は、その運営において様々な困難を抱えていることがわかる。そこで、山村留学が抱える課題について先行研究を確認すると、次のことが指摘されている。

まず、山村留学実施数が最も伸びている北海道を取り上げ、町村役場及び教育委員会と実施校の実態及び意識動向を、統計的に把握することを試みた川前・玉井（1997）では、制度上の課題として次の 4 点を挙げている。それは、①行政の財政予算と支援、②山村留学制度の宣伝・募集活動の課題、③里親家庭への負担、④問題を抱えた留学生の教育指導上の問題、である。[5]

また、先述の安宅・新道・濱田（2005）では、全国の山村留学にみられる課題として、教育指導上の問題を中心に次の点を指摘している。それは、①問題を抱えた子どもが留学するケースの増

---

[1] 北海道における山村留学の実施状況（実施市町村数及び学校数）については、北海道教育委員会のホームページによる（http://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksk/sansonryugaku ; 2009.1.24）。

[2] 安宅仁人・新藤慶・濱田国佑「地域の生活と教育におけるネットワークの役割」p.199『発達学習支援ネットワーク研究』第 2 号、北海道大学大学院教育学研究科、2005

[3] 川前あゆみ「山村留学研究の到達点と今後の課題」p.61『社会教育研究』第 17 号、北海道大学教育学部社会教育研究室、1998

[4] 川前あゆみ・玉井康之『山村留学と子ども・学校・地域』、高文堂出版社、2005

[5] 川前あゆみ・玉井康之「山村留学実施町村から見た山村留学の教育効果と発展条件―北海道の町村・教委調査統計による動向分析―」、『僻地教育研究 vol.51』北海道教育大学へき地教育研究センター、1997

加、②託児所代わりに利用する親の増加、③複式学級による教科指導の問題、④若い教師の指導力不足の問題、⑤里親の確保や運営費の捻出などの負担を原因とした制度を廃止する学校の増加、である。さらに、北海道内のある地域についての調査結果から、①留学生となる子どもの減少と里親たちの高年齢化という少子高齢化問題、②中核的メンバーと周辺メンバーとの間に横たわる知識と意識の差、③行政による活動への支援と関係性について、といった問題を指摘している。

このように多くの効果が期待される山村留学においても、様々な困難・課題が指摘されており、それらを克服していくことが、今後の発展にとっての鍵となる。

そこで、本稿では、山村留学制度が順調に実施されているケースとして、北海道芽室町の上美生地区における取り組みに注目し、それを支える要因を明らかにすることで、山村留学が抱える困難・課題を乗り越える一助としたい。

調査対象である、北海道芽室町上美生地区は、芽室町の中心部から約 16km 離れた過疎農村地域であるが、地域住民の自治意識が高く、比較的自立的な町づくりが行なわれている地域である。同地域における山村留学の取り組みは、中学校の統廃合問題を契機とした、いわゆる「零細校対策」として始められたものであるが、地域住民の主導により、地域づくりと一体の形で進められている。近年、他の山村留学実施地域が、留学生の確保や施設の維持管理、里親の負担過多など、多くの問題を抱える中で、実施者側においても成功事例だと認識されている取り組みである。

調査の経過は以下のとおりである（すべて 2008 年に実施）。なお、芽室町長及び教育委員会へのインタビューについては、芽室町の子育て・教育行政に関する調査として実施したものであるが、このインタビューをきっかけとして上美生地区における山村留学の取り組みに関心を抱き、上美生地区への調査を実施することとなった。

・調査の経過

6 月 5 日　芽室町長へのインタビュー
　芽室町長　宮西 義憲氏

6 月 6 日　芽室町教育委員会へのインタビュー
　芽室町教育委員会教育長　岸本 昇氏
　芽室町教育委員会学校教育課長　笹島 優司氏
　芽室町教育委員会社会教育課長　谷保 義明氏

7 月 10 日　上美生地区代表へのインタビュー
　芽室町上美生ふるさと交流センター「やまなみ」センター長　空橋 勝雄氏
　芽室町上美生地区山村留学推進協議会会長　廣江 英幸氏
　上美生小中学校合同ＰＴＡ会長　栗野 秀明氏

7 月 11 日　上美生保育所・小中学校へのインタビュー
　上美生保育所前所長　徳江 美智子氏
　上美生小学校校長　青木 敬二氏
　上美生中学校校長　西山 猛氏

１．上美生地区のまちづくりと子育ての現状

（１）上美生地区の概要

本稿の調査対象地域である上美生地区は、北海道芽室町にある一地域である。芽室町は、帯広市の東隣にあり十勝平野の中央に位置する、人口約 19,000 人の町である。基幹産業は、畑作を中心とした農業であり、農地が総面積の 42%を占めている。町と JA が共同運営する「農業振興センター」など農業を支える機関も充実しており、食品加工等の企業も複数立地している。また、ゲートボールの発祥地としても知られる町である。

上美生地区は、芽室町市街地から約 16km のところに位置しており、基幹産業は農業である。肥沃な十勝平野を基盤としてジャガイモ、トウモロコシ、かぼちゃ、ビート、小麦、豆類などの豊富な種類の作物を生産する畑作を中心とした大規模農や約 4,000 頭の乳牛を飼育する酪農など、芽室町内においても農業が盛んな地域である。また、芽室町中心部から上美生地区に向かう途中には芽室町の観光資源である新嵐山スカイパークがあり、夏はキャンプ場、冬はスキー場になる。そこから展望するパッチワークのような田園風景は、十勝有数の景勝地としても知られている。

上美生地区の開拓は 1903 年（明治 36 年）に開始された。現在の人口は、およそ 600 人程度であり、町内の総人口が約 19,000 人の芽室町内においても小規模な地域であるが、町内においても歴史的に郷土意識が強く、“自立した地域”としての意識を持っていることが特徴である。この“自立した地域”としての歩み一つに、昭和五十年代の農林省（当時）農村総合整備モデル事業の実施地区指定がある。この事業は農業生産基盤、農村環境基盤、環境施設事業の三つからなる総事業費 10 億円の大規模事業であり、『開拓百年記念上美生郷土史』では、上美生地区が指定を受けることは“ひとつの地域”として認められたことを意味していたと記されている。また、本事業により、上美生地区には、地域の中核施設として多目的ホールや保育所施設を備えた上美生農村環境改善センターが建設され、1980 年（昭和 55 年）には、周辺にテニスコートなども整備されており、地域の人々の活動の場になっている。

その他にも、上美生地区には、上記のセンターの管理も兼ねた役場の出張所や警察駐在所があるなど、公的施設も多く、“自立した地域”としての機能も備えた地区なのである。

(2)“自立した地域” と移住の促進

前述の通り、上美生地区の現在の人口は、およそ 600 人程度であり、決して多いとは言えない。しかし、減少傾向にはあるものの、あくまで緩やかな推移をたどっている（図 1）。その一方で、世帯数については増加傾向にある（図 2）。このことから、それまで大家族が多かったこの地区において、小規模な家族が増えてきたことが読み取れる。しかし、このような核家族化の進行は、上美生地区だけでなく、芽室町全体の傾向であり、特別なことではない。

しかし、上美生地区における核家族増加の背景には、移住者の受け入れが大きく影響しており、そのことが、この地区の人口

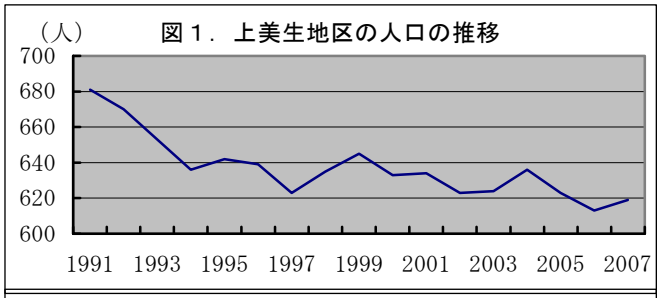

図１．上美生地区の人口の推移

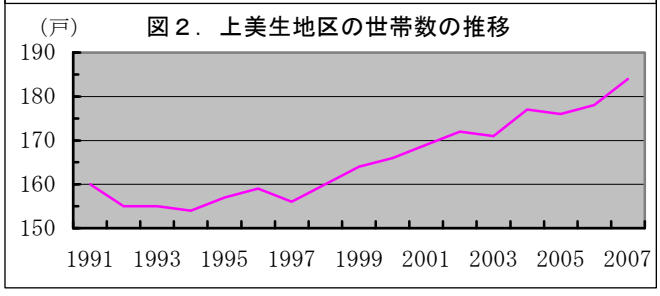

図２．上美生地区の世帯数の推移

※図１及び図２は山村協の資料より作成

維持に一役かっている。例えば、1992 年（平成 4 年）から 2006 年（平成 18 年）の 14 年間の移住世帯数は 47 世帯に昇る。このことについて、芽室町ふるさと交流センターのセンター長である空橋氏は次のように述べている。

人口の推移から見まして、若干増えたり減ったりしている戸数も、これは農家も入れての全域のものですが、普通ならだんだん下り坂で人口が減っていくと思うんですけど、意外とある一定ラインで上がったり下がったり平均しているという特徴があるんですね。なぜかというと移住を促進しているのと留学制度の推進をしているからです。（芽室町ふるさと交流センター長ヒアリングより）

このような上美生地区への移住の背景には、地元住民による移住促進への活動がある。この活動を担っているのは、もともと中学校の存続問題を契機として結成された「たらんぼ」という組織である。この「たらんぼ」は、毎年、十勝に移り住んだ人たちに呼びかけて山菜てんぷらパーティーを開催したり、移住希望者への情報発信等を行っている。

このように、上美生地区には移住者の受け入れに積極的な、開かれた“共同体”としての一面があり、そのことが地域の人口を維持し、“自立した地域”としての存在を可能にしている。

（3）上美生地区における子育てについて（農村保育所を中心として）

①保育所の概要

芽室町には、2 ヶ所の認可保育所（定員 290 名）と 1 ヶ所の認可外保育所（定員 100 名）がある。その他にも、芽室町内の農村地区には、町が直接運営する“農村保育所”が 9 ヶ所（定員 330 名）存在しており、上美生地区にも設置されている。「芽室町保育所基本計画（案）」[6] によると、この上美生保育所は 1967 年（昭和 42 年）に開設された定員 50 名の保育所であり、現在、3 名（正規 1 名、臨時 2 名）の保育士が 20 名の保育を行っている。また、農繁期には、延長保育を行うなど、地域の子育てを支援している。

この農村保育所は、もともと、町が芽室町保育協会へ委託をする形で運営されていたが、2007 年（平成 19 年）に、市街地の認可保育所が民営化されたのに伴い、保育協会が解散され、農村保育所は町の直営となった。また、それにより、町職員の保育士は農村保育所に配置されている。

また、2007 年までは、全農村保育所を 2 人の所長が、4、5 ヶ所ずつを兼務する形であったが、2008 年に子育て支援課が創設されたことにより、現在は、子育て支援課長が全農村保育所の所長を兼務している。

②農村保育所と地域のかかわり

この“農村保育所”の特徴は、市街地の保育所に比べ、地域住民や保護者との繋がりが強いということである。農村保育所における保護者との強い繋がりについて、2007 年に市街地の保育所から上美生保育所へ所長として転任してきた保育士の徳江氏は次のように述べている。

市街地の大きな保育所から来たので、保護者からは、こちらと感じが違うので、その分手を抜かないでほしいと言われました。それが、すごく印象にあって、なるほど農村部っていうのは親とも細かく関わっていかないといけないと強く感じました。それで去年一年、私は 5 か所兼務していたのですけど、それぞれの保育所でそれぞれ特徴がありましたね。親との行事も参加したのですが、アットホームな雰囲気があって、親との協力があって成り立っているということを強く感じました。

（上美生保育所前所長ヒアリングより）

[6] 本案は、2008 年 8 月に作成され、パブリックコメントにかけられた原案である。

また、徳江氏によると、上美生地区には、他の農村地区ではすでに統廃合されている小中学校が残されていることもあり、他の農村保育所以上に、行事等を通して地域と一緒に子育てを行っていく環境が存在している。

地域については、地域密着型というか、ここの保育所だけが地域に小学校と中学校が残っているんです。他のところは統合になり、保育所だけが残っている形なんです。運動会とかお遊戯会とか、お祭りとか、地域の方と一緒になってやっているという形ですね。　（上美生保育所前所長ヒアリングより）

このような、地域ぐるみで子どもを育てていくという環境が、上美生地区には醸成されており、保育所はその一部として機能しているようだ。そして、このような地域ぐるみの子育て環境が山村留学においても表れているようである。

③農村保育所を取り巻く現状

しかし、このような農村保育所にも次のような厳しい現状が存在する。まず、農村保育所を取り巻く問題の一つに施設の老朽化が挙げられる。この問題は、上美生保育所だけでなく、町内の保育所全体に言えることだが、上美生を例にとれば、建設が 1979 年（昭和 54 年）であり、築 30 年近く経過している。この問題については、町も「芽室町保育所基本計画（案)」の中で課題としており、年次整備計画をもって進める必要があるとしている。

表１．芽室町の農村保育所入所児の推計

年度	農村就学前児童数計	農村保育所入所児童数
2009	320人	150人
2010	300人	147人
2011	297人	140人
2012	295人	140人
2017	279人	130人

※「芽室町保育所基本計画」（案）p. 10 より作成

また、入所児数が増加している市街地の保育所とは違い、農村保育所を取り巻く大きな問題として、入所児数の定員割れが挙げられる。「芽室町保育所基本計画（案)」では、将来の入所児数を推計し、農村保育所への入所児数が今後も定員を割り続けることを予想している（表１）。　そして、この入所児の定員割れに絡み、以下のような農村保育所の再編が検討されている。

平成 24 年度までに、農村地域保育所を現在の９か所から５か所程度への再編を見込む。平成 22 年度の定員総数は 240 人とする。平成 19 年度から、それまでの保育協会への運営委託から町による直接運営に移行したが、少子化に伴う入所児童の減少や、施設の老朽化が進んでいることから、中央保育所建替時の児童の入所傾向を鑑み、休所を見定めこの際、現行の判断基準である児童数１０人未満を遵守し、保護者などとも協議の上、検討するものとする。再編が５か所程度に見込まれた場合、その管理・運営については民間活力により対応することも検討する。　（「芽室町保育所基本計画（案)」 p 20 より抜粋）

表２は、この再編を想定した農村保育所の定員計画である。上美生保育所は、現在のところ、休所検討の対象外ではあるが、定員は、現在の 50 名から 20 名減の 30 名となり、さらに、民営化や指定管理者制度の導入等により、これまでとは違った運営方法へ変わる可能性が高い。

表２．農村保育所の 2010 年度定員計画（「芽室町保育所基本計画（案)」 p 15 より作成）

	上美生	明正	北伏古	中伏古	上伏古	西士狩	祥栄	美生	渋山	合計
現行定員	50	30	50	30	30	30	30	50	30	330
2010 年度定員計画	30	30	30	30	30	30	30	30	0	240
体制計画						2010～12 年度休所も視野			休所予定	8 か所

（4）まとめ

上美生地区は、1903 年（明治 36 年）の開拓以来、住民の意識や実際の機能として、“自立した地域”としての歴史を歩んできた。しかし、“自立した地域”として現在も存在している背景には、旧態依然とした閉鎖的な“共同体”ではなく、開かれた“共同体”として住民が移住者を受け入れてきたことが大きいようだ。

そして、その“共同体”としての結びつきの上には地域ぐるみの子育て環境があり、農村保育所はその一部としての役目を果たしている。

しかし、長く続いた農村保育所には、建物としての寿命だけでなく、慢性的な定員割れという問題があり、今後の運営方法にも大きな変化がありそうだ。しかしながら、農村保育所は、地域ぐるみの子育て機能の一部として存在しているのであり、今後も農村保育所を地域の機能の中で捉えていく必要があるだろう。

２．小学校・中学校の教育活動とまちづくり

（１）小学校の教育活動[7]

芽室町立上美生小学校（青木敬二校長）は、上美生小学校と雄馬別小学校の対等合併により 1983 年に新生上美生小学校として開校された。2008 年度（5 月 1 日現在）は、児童 34 名が在籍し、教職員 10 名が勤務している。学級数は 6 学級あり、3・4 年生と 5・6 年生がそれぞれ複式学級で、特別支援学級が２学級設置されている。このように小規模な学校ではあるものの地域との連携・交流を中心とした特色ある教育活動が行われている。

地域との連携による教育活動の一例としては、上美生地区の保育所や中学校との連携があげられる。運動会や学習発表会は小中学校が合同して開催し、多くの住民が集まり、地域ぐるみで子どもの成長を見守っている。また年に２回、帯広市の聾学校との交流会が実施され障害児者への理解を深める教育活動が行われている。

また、地域との交流だけではなく、芽室町の姉妹都市であるアメリカ合衆国カリフォルニア州のトレーシー市からのＡＬＴが隔週で派遣されているなど、国際交流についても積極的に行われている。

その他に特色ある教育活動としては、食育の一環として馬を使って畑を耕し作物を育てる体験学習が行われており、作物の成長から消費までの一連のサイクルを、体験を通して学ぶことが目的とされている。これは自然豊かな上美生地区ならではの取り組みであろう。

また、上美生地区のＰＴＡは、小中学校合同の組織であり、児童・生徒の有無を問わず町内の全ての家庭が加入している。2008 年 3 月時点の加入戸数は 186 戸、そのうち有児童・生徒家庭は 43 戸であり、児童・生徒の人数は 67 人である。

（２）中学校の教育活動[8]

芽室町立上美生中学校（西山猛校長）は、6・3 制の新学制が発足した 1947 年に開校され半世紀をこえる歴史を有する学校である。その間、1963 年度には 153 名在籍していた生徒が 1975

[7] 上美生小学校の教育活動については、学校長へのヒアリング及び平成 20 年度学校経営方針、上美生小学校ホームページ（http://www.kamib-es.memuro.net/index.htm ; 2009.1.30）による。

[8] 上美生中学校の教育活動については、学校長へのヒアリング及び平成 20 年度学校経営方針、上美生中学校ホームページ（http://www.kamib-jh.memuro.net/title.htm ; 2009.1.30）による。

年度には 77 名と半減するなど生徒数減少の問題を抱えながら、幾度かの統廃合の危機を地域住民の存続運動等によって乗り越えて現在に至っている。

2008 年度（5 月 1 日現在）の学級数は各学年 1 学級ずつの 3 学級で、生徒は 32 名在籍し（うち約 3 分の 1 が山村留学生)、教職員は 12 名が勤務する小規模な学校である。上美生中学校は、統廃合の危機を地域に支えられて乗り越えてきたこともあり、教育活動においても地域との結びつきが強いことが特徴である。西山校長は学校経営に関して以下のように述べている。

> モットーは、「子どもにとって楽しく学びたい学校、教職員にとって働き甲斐のある学校、地域や保護者の方から信頼され、愛され学ばせたい学校」です。北海道は開拓者が多く、何も無いところに地域、村を作り、その師弟を育てるために学校が出来た。そういう意味で、地域があって、子どもがいて、学校が出来ている。そして教師がいて、校長が最後に来る。これだけないと学校は成り立たないが、校長というものは最後に来るというのが私のスタンスです。　　（上美生中学校長ヒアリングより）

上美生中学校における特色ある教育活動についても、地域との繋がりを活かした小規模校ならでは取組みが行われている。まず、総合的な学習の時間を利用して行われている多摩美術大学情報デザイン科との３年間に及ぶ教育提携、交流があげられる。これは、「上美＋多摩美＋まなび＝ＫＴＭプロジェクト」[9]と呼ばれており、上美生地区の地域や自然について取材し新聞、ホームページ等を作成している。また、これらの活動を山村留学生の父母などの遠隔地に配信するウェブ参観日などを実施している。多摩美術大学の協力により最新の情報機器に触れたり、専門的なデザイン技術を学んだりと、中学校単独ではなかなかできない体験が行われている。

また、姉妹校提携をしているアメリカのジェファーソン学校（芽室町の姉妹都市であるトレーシー市）との交流も行われており、上記のＫＴＭプロジェクトで作成した作品や手紙の交換などを行っている。芽室町が派遣した訪問団に参加した生徒は、実際にトレーシー市を訪問し手紙や親書を渡すなど国際交流を進めている。

（３）まとめ

上美生小学校及び上美生中学校は、ともに小規模な学校ではあるものの、地域に根ざした特色ある教育活動が行われている。小学校における複式学級や中学校での部活動の種類が制限されてしまうことなど少人数による弱点もあるが、その一方で地域連携や大学などの外部組織との連携によって積極的に少人数を活かした取組みが行われている。

上美生小学校では、食育の取り組みは地域の豊かな自然を活かして行われていた。上美生地区は農家（畑作・酪農）が多い地域であり、食育の体験を通じて地域の再発見や職業への関心にも結びつくことが期待されている。また、上美生中学校で取り組まれているＫＴＭプロジェクトでも同様のことが言える。自分たちの街を改めて調査・取材することによって、地域の再発見がなされている。このような取り組みを通じて、芽室町や上美生地区への愛着や帰属意識がさらに深まっていくのではないだろうか。

---

[9] 「ＫＴＭプロジェクト」については、西山猛「(ルポ／総合的な学習の時間）表現ワークショップ―ｋｔｍプロジェクト」『教育ジャーナル』2007 年 7 月号において、詳しく紹介されている。

３．上美生地区の山村留学

（１）山村留学の開始と実績

①上美生地区における学校統廃合の歴史[10]

芽室町上美生地区における山村留学実施の契機については、まず初めに上美生地区の小中学校の歴史について触れておかなければならない。それは、端的に言えば上美生地区における山村留学も、他の多くの地域と同様に、過疎化や少子化に伴う児童・生徒数の減少による小中学校の統廃合問題がその背景にあるからである。

上美生地区には、1908（明治 41）年に上美生小学校（上美生特別教授場）が設立され、1916（大正 5）年には雄馬別小学校が上美生尋常小学校上伏古特別教習場として設立された。後者はその後、1929 年に雄馬別尋常小学校として独立校となる。

上美生小学校は 1958 年時点で 6 学級、213 名の児童を擁していたが、そのわずか 20 年後には児童数 49 名まで減少し、4 学級を維持するのが限界という状況にまでなる。この時、雄馬別小学校の児童数はわずか 11 名となり、独立校として維持することが困難な状況に追い込まれていた。そこで、芽室町教育委員会は 1981 年に両校の対等合併という形で新生上美生小学校を設立する方針を決めた。そして、2 年後の 1983（昭和 58）年に現在の上美生小学校が開校され、現在に至っている。なお、2007 年度の児童数は 40 名であり、ここ 10 年間では 14 名の減少であるが、近年の少子高齢化の加速やかつての合併前 20 年間の急激な減少を鑑みると、やや安定したゆるやかな減少を辿っているようである。

次に上美生中学校については、1947（昭和 22）年に上美生小学校に併設され、1950 年には独立した新校舎に移転された。1970 年ころまでは順調な生徒数の増加を見せ、144 名の生徒を擁していた。しかし、このころから急速に生徒の数が減りはじめ、5 年後には 77 名と半減するに至っている。

なお、この時期の児童・生徒数の減少は上美生地域だけの問題ではなく、芽室町全体の問題であった。1947 年には分校も含め 9 校あった中学校は、生徒数減少や教育環境改善などの目的により統廃合がすすみ、1971 年には 5 校にまで減少していた。このような流れの中で、芽室町当局は中学校一校の構想をあたためており、各中学校を中心に地域懇談会が開かれるなどアプローチが進められていた。この時、上美生中学校も統廃合の対称になっていたが、強い危機感を持った地域の人たちにより「上美生中学校存置期成会」が結成され、断固反対の運動が展開されたことによって、存続が決定された。

その後、上美生中学校は、合併を免れたものの生徒数増加の兆しは一向に見られず、1989 年には 30 名を割るところまで落ち込んでいた。このような状況の中、すでに 1973 年から芽室中学校との２校状態が続いていた上美生中学校は、1989 年に町の学校教育推進会議において、新設される西中学校（仮称）に統合再編する案が採択された。しかしながら、再び上美声地区の住民から「地域に相談もなしに決めるのはおかしい」という反対の声があげられた。ＰＴＡ総会においても全会一致で反対の姿勢が確認され、懸命な運動が続けられたことによって、1992 年にはついに存続が決められた。さらに、1995 年には中学校の校舎が新築されている。

以上のように、上美生地区は幾度かの学校統廃合の危機を地域住民の反対によって回避してきた。ここからも、上美生地区が一つの地域社会を形成してきたことが伺える。この背景には、上美生地区は芽室町の中心部からは遠く離れているものの、この地区には警察、郵便、消防や役場出張所、保育所等があったこともあり、他の地域に比べ自立した強い共同体意識が根づいていた

[10] 本節における上美生地区の歴史的な記述については、主に『開拓百年記念上美生郷土史』による。

ことがあげられる。

そして、これら一連の小中学校存続についての議論や「上美生コミュニティ」形成の流れの中で、地域をどのように守り発展させていくかという将来的な構想を住民全体で練ることとなり、その結果として山村留学制度の構想が立ち上がってきたのである。

②山村留学の開始と様子

上美生地区の小中学校は統廃合問題を地域住民の反対運動によって回避し、存続を続けてきたわけであるが、地域の子どもの数が減少していく中で、地域の人たちからも生徒を確保するために何かしなければならないという動きが生まれてきた。学校は地域の核であり地域振興のためにも学校をなんとか残さなければならないという強い思いがあったようである。そのような中、1991 年 5 月のＰＴＡ懇親会の席において、現在の芽室町長である宮西義憲氏（当時、芽室町企画調整課長）が次のように呼びかけている。

> 反対するだけでなく、地域の子供たちを増やすことを考えるのも必要ではないか。たとえば、昨今、農村に移住したいという都会の人が多い。地域としてそういう人の受け皿づくりを考えるのもひとつの方法ではないか。（『開拓百年記念上美生郷土史』より）

宮西氏は上美生の出身者であり、立場は別にして本心としては、なんとか中学校を残したいという心情があったとのことである。翌年、この呼びかけに応じる形で移住促進活動の中心となる「たらんぼ」の会が結成されている。その後、1995 年には行政サイドから都市と農村の交流モデル地区を目的とした「上美生やまなみプラン」が策定され、農業研修生や山村留学生の受け入れ施設がつくられることとなった。同年、上美生地区の地域住民による組織として上美生地区山村留学推進協議会（以下、「山村協」という）が設立されている。

以上のような経緯を経て、1997 年（平成 9 年）に山村留学制度が開始され、初年度は里親留学生、親子留学生それぞれ 2 名ずつが迎え入れられた。その後、1998 年にセンター留学の居住施設となる『ふるさと交流センター「やまなみ」（以下「やまなみ」）』がオープンしたことにより、上美生地区における山村留学制度は子どもだけで留学し「やまなみ」で生活するセンター留学と、町が用意している親子専用住宅・公営住宅に親と一緒に留学してくる親子留学の二形態で実施されることとなった。なお、それぞれの形態によって受け入れることができる児童・生徒に違いが見られるようであり、詳しくは後述する。

次に、「山村協」設立以降の山村留学生の推移は、表３のとおりである。

表３．上美生地区における山村留学生の推移（山村協の平成 20 年度活動計画に関する資料より作成）

年度（西暦）	*97*	*98*	*99*	*00*	*01*	*02*	*03*	*04*	*05*	*06*	*07*	*08*	延べ人数	実人数
センター留学	0	5	8	7	6	6	4	5	7	7	9	7	71	38
親子留学	2	2	2	7	6	6	7	6	4	6	8	5	61	21
合計	2	7	10	14	12	12	11	11	11	13	17	12	132	59

また、2007 年度における山村協へ資料請求・問い合わせの状況としては、センター留学・親子留学合わせて 30 件あり、そのうち面談まで実施されたものが 8 件で、新規に留学が決まったものが 4 件であった。

山村協へのヒアリングによると、センター留学に比べ親子留学の方の希望者が多いそうである

が、受け入れ用の住宅の戸数に限界があるため容易に受け入れることが出来ないのが悩みだということである。この親子留学に関しては、初めは母親と子どもで留学生活を始め、その後に父親も上美生地区に移り住んで留学期間終了後も定住するというケースも見られるそうである。このように、山村留学は児童生徒数の確保だけでなく、移住を促進し地域の世帯数増加につながるなど、地域の活性化に直結するものになっている。

（２）山村留学推進協議会（山村協）の構成と活動

芽室町上美生地区には、184 世帯、619 人（2007 年）が居住しており、そのうち児童・生徒数は 72 名である。そして、有児童生徒世帯はおよそ 40 戸であるが、以前より上美生地区では、学齢期の子どもの有無とは関係なく、全世帯がＰＴＡの会員となっており、地区全体が学校教育に関わりを持っていた。このような制度が長年あったところに山村留学制度実施の話が持ち上がり山村協が設立されたわけであるが、ここでも「地区全体で小中学校の存続のために留学してきてくれる子どもたちを受け入れる」という観点から、ＰＴＡと同様に上美生地区の全世帯が山村協の会員となっている。

次に、山村協の活動内容についてであるが、大きく分けて山村留学生の募集活動と、留学生と地域の交流を主とした事業活動の二つの活動がある。

前者の募集活動については、ホームページ[11] を中心に、地域や山村留学の身近な話題を提供する「山村協ブログ」[12] や、センター留学生の生活の様子を毎週末更新している「やまなみだより」などインターネットを利用した活動が行われている。山村協会長廣江英幸氏によると、日本全国から留学生を募集している今日においては、HPの充実が一番の仕事であるという。その他には、山村留学を実施している他地域との情報交換や動向把握などが行われている。

次に事業活動については、美生川のいかだ下り、乗馬体験、ホームステイによる農業体験、地域の農業関連施設や工場などを巡る町内探検、スキー教室などが行われている。これらの事業は、基本的に留学生だけではなく地元の子ども達も参加し交流を深めている。例えば、いかだ下りには、子どもと保護者など約 50 人ずつの約 100 人が参加するなど、地域人口 600 人あまりの上美生地区において地域をあげたイベントになっている。

さらに、小中学校の行事そのものにも留学生が参加していることや、山村協とＰＴＡが同じ構成員であるために、必然的に山村協の活動が学校行事全体の運営と密接に関連しながら進められるような形になっている。もちろん、山村協とＰＴＡとは別組織であるため会長もそれぞれ異なっているが、ＰＴＡ会長の栗野秀明氏によると両者は小さい地区であるからこそ密接に関わり協力しているのだという。そこには、何よりも地域の人たちの学校に対する思いがある。栗野氏は次のように話している。

> 学校あっての地域という思いがこの上美生地域では非常に強いと思いますよ。学校側も地域のみなさんが協力してくれるという形で、ちょうど良いバランスになっています。その中で山村留学制度あっての学校という認識が住民の方にもありますので、まとまっているんじゃないでしょうか。山村留学の子どもたちの成長を見て、地域の人たちも安心しているのかな。
>
> （上美生小中合同ＰＴＡ会長ヒアリングより）

[11]「上美生地区と山村留学」（http://sanson.sakura.ne.jp/kamibisei/；2009.1.30）
[12]「山村協Ｂｌｏｇ」（http://sanson.blog21.fc2.com/；2009.1.30）

また、山村協会長の廣江氏も次のように話している。

山村留学がなかったら学校は維持できないと思いますね。教育委員会は中学校がなくなったら小学校も一緒に統合すると言っているので、中学校と一緒になくなってしまいますからね。そういうことを考えると、やはり山村留学をすることによって学校を残したということを地域の人は理解してくれたのだと思います。（山村協会長ヒアリングより）

今後、中学校が維持できなくなれば、同時に小学校も統廃合の対象にあげるという教育委員会の構想を受け、地域住民全体で「学校あっての上美生」という認識を共有し、そこから様々な学校行事や交流活動等に地域全体で取り組む環境が出来上がってきたのである。

（3）山村留学をしている子どもたちと家族の状況

2007 年度の留学生受け入れ状況については、センター留学 9 名（男子 2 名、女子 7 名）親子留学８名（男子３名、女子４名）[13]である。

センター留学と親子留学の双方について言えることは、関東圏からの留学生が多いことである。また、双方合わせて男子６名なのに対し、女子１１名と、女子の方が多い。これについて、「やまなみ」センター長空橋氏は、「実生活を見ても、女子の方が思い切りが良く、踏ん切りをつけやすい」と話していた。また、親子留学についてはセンター留学に比べ兄弟姉妹で留学している事例が多くみられる。このことは、留学後に家族で移住する例が見られるように、単に子どもの教育の場としてだけではなく、家族の生活の場として上美生を選択しているという面があるように思われる。さらに、センター留学生にも兄弟姉妹で留学する例がみられるが、その中には名前が北海道にちなんで付けられている子もおり、両親の北海道に対する思い入れの強さが反映されているようである。

実際、上美生地区の山村留学に参加している児童・生徒の多くは、北海道の大自然の中で、のびのびと生活したいという思いを強く持って参加しているようである。上美生小学校の青木校長は留学児童の様子を、「素晴らしい子ども達ばかりです。笑顔も絶えないし、元気いっぱいです。」と話している。また、上美生中学校の西山校長は山村留学の教育的効果について、次のように述べている。

課題を持ってやってくる子どもも多いが、ここに来ると元気になって帰っていく。（中略）出番の無かった子ども達でも運動会の司会やるなど自分を変えようとしている点では、地域の受け入れやすさがそれを助けているのではないかと思う。（中略）山村留学には、(学校の)存続だけではなく、人とふれあい自然とふれあうなど何事にも変えられない大きな経験をして、自分探しを出来る。教育力には抜群のものがある。様々な出身の子が集まって、いわば全国の縮図のような環境において、お互いが関わりあっていくということは大変な教育力だと思う。途中で来る子もいるけど 2、3 日もすればとっても馴染んでいます。（上美生中学校長ヒアリングより）

---

[13] 継続年数による内訳及び出身地は次のとおりである。センター留学では、新規の受け入れが女子３名（静岡県、横浜市、埼玉県）、継続２年目が女子１名（東京都）と男子２名（奈良県、神戸市）、継続３年目が女子３名（東京都２名、札幌市）、合計９名である。次に、親子留学については、新規の受け入れが女子３名と男子１名（女子２名が姉妹で静岡県、もう一人の女子と男子が兄妹で埼玉県）、継続２年目は女子１名と男子１名の姉弟、継続４年目と継続７年目にそれぞれ男子が１名が留学している。

山村留学の教育効果については、留学生だけではなく、地域の子ども達にも良い影響をもたらしているようである。ＰＴＡ会長の粟野氏は次のように述べている。

> 山村留学によって子ども達の数が非常に増えている。（中略）多くの友達に囲まれて色々な刺激といいますか風が入ってくるという意味では子ども達にも良い刺激になっています。地元の子ども達にとっても、新たな留学生が来るとどんな子が来るんだろうかと非常に楽しみにしています。そして、すぐに受け入れてくれるという体制は留学生の保護者の方から、こういう子どもたちは珍しいというか本当に素晴らしいなと言ったことを聞いております。　　（上美生地区小中合同ＰＴＡ会長ヒアリングより）

以上のように、上美生地区の山村留学制度は、子ども達の様子からも、地域との密接な連携によって都会からの留学生と地域の子ども達の双方に有益な制度として上手く機能していることが伺える。

次に、センター留学での様子であるが、調査の時点において８名の中学生が「やまなみ」で共同生活を営んでいた。空橋センター長によると、「やまなみ」での指導の方針は、他の施設と比べて規則のようなものはあまり厳しくなく、自分たちの自主性に任せて生活させている、ということであった。また、空橋氏は、「私は教育に関係したことがないので、普通に我が子を育てるような感覚でしかできないですから」と話しているように、教育面でのサポートというよりは、日常の基本的な生活マナーを重視しながら留学生たちと生活しているようである。また、空橋氏の言葉にあるように、「やまなみ」センター長の職は教育施設における専門の職員として配置されているわけではない。「やまなみ」は芽室町経済部農林課所管の施設であり、都市と農村の交流施設として農業研修生の受け入れなども、その目的としている。そのため、「やまなみ」には留学生以外の地域内外の人々も利用することがあり、そのことによっても交流の機会が多くなっているようである。

また、センター留学では、運動会など学校行事の際に保護者が必ず来訪することになっており、一家そろって北海道に来るケースも多い。また、その際には懇親会等も開かれている。その他に、留学生が自主的に企画する活動として誕生会、クリスマス会やキャンプなどの活動も行なわれている。なお、夏休み等の休業期間には実家に帰ることになっている。

また、留学生は基本的に特別なことは少なく、地域の子どもたちと同じように教育を受ける。一例として、芽室町による姉妹都市へ訪問する事業が毎年行われているが、その訪問団に芽室町の生徒とともにセンター留学生からも 2 年連続で選ばれている。芽室町の教育委員会としても、いずれ帰る留学生も地元の子も同じように扱っているそうである。このように、地域全体が外部の人に対しても寛容であり、開かれていることも、上美生地区において山村留学制度が上手く機能している要因であろう。

（４）山村留学制度の運営と現状

上美生地区の山村留学制度は、山村協という地域住民組織の主導によって行なわれているが、財政的な基盤としては芽室町からの助成によるところが大きい。

センター留学の場合、留学生は食費・雑費・部屋代等で 1 月約 5 万円を負担することになる。そして、「やまなみ」の施設維持管理経費は芽室町経済部農林課で予算措置されている。その他、「やまなみ」のパート賃金等、及び全国山村協負担金、上美生地区山村留学推進協議会（山村協）への補助金は、芽室町教育委員会学校教育課において予算措置がなされている。山村留学の募集活動及び事業活動は、基本的に芽室町からの補助金によって実施されており、山村協の会員から

の会費等は徴収されていない。つまり、山村協の活動は、町からの助成をもとに、地域住民によるボランティア的な活動によって担われている。

また、親子留学については、専用の住宅についての問題がある。山村協としては、親子留学希望者が多くいるにも関わらず断れざるをえない状況や小学校の複式解消のためにも、町に対して住宅増設の要望を出しているが、町単独による建設となるため財政的に困難な状況にある。

次に、受け入れに関する状況についてであるが、先に触れたようにセンター留学と親子留学で受け入れることができる児童・生徒の間に違いがある。留学生の受け入れにあたっては、山村協会長、ＰＴＡ会長、小中学校校長及び教頭、教育委員会課長等で構成される選考委員会が開かれる。受け入れまでのプロセスは大まかに次のように進められる。まず、山村留学希望者は、必ず一度は現地視察をすることになっており、その際には山村協事務局（主に「やまなみ」センター長）と現地見学、関係者との懇談、授業体験、授業参観などが行われる。その後、留学希望者から正式な申し込みを受けて、選考委員会の協議により最終的に受け入れの可否を判断している。

選考にあたっては、センター留学の場合は「センターでの他の子どもたちと共同生活を営めるかどうか」ということが一つの基準になるという。センター留学での生活の場となる「やまなみ」では、様々な都市から同年代の子どもたちが集まり、集団生活を営んでいる。その中では、他人との協調性やルールを守ることなど、社会生活における最低限のルールが必要不可欠となるためであろう。

一方、親子留学の受け入れについては、同年齢の子どもによるセンターでの集団生活と異なり、親とともに生活することが前提となることから、選考時点においても「共同生活を営めるかどうか」という点は基本的には問題とならない。一般的に、山村留学は近年、都会での学校生活を送る事に抵抗を感じたり、何らかの理由により不登校になってしまったりした子どもたちが多く利用している制度であると思われているが、上美生地区に関しては必ずしもそうとも言えないようである。つまり、山村協としても集団生活を営むことが難しい子どもに関してはセンターでの子ども一人の留学には非常に慎重であり、親子での留学を薦めているのである。実際に、問い合わせの多くは「子どもが今の学校に行けない」という内容であるという。もちろん、学校生活が苦手な子どもたちの受け入れを完全に拒否している訳ではないし、子どもだけではなく親子で来たいという希望があるならば歓迎するという。選考委員会及び山村協の方針としてはこのようにセンター留学と親子留学を使い分けているようである。

「やまなみ」センター長空橋氏の話からは、山村留学の本来の目的とは、北海道芽室町上美生地区という大規模農業を中心とした北海道らしい地域で雄大な自然に触れ、のびのびと教育を受けたい・受けさせたいということであり、それによって地域と留学生の双方にとって教育環境の改善が期待できるものとして捉えているようである。そのため、学校教育に対する避難所的に利用される事は出来るだけ避けたいということもあるのだろう。実際、不登校などを理由とした問い合わせの多くは親が独自に希望してきており、子どもが納得していないケースが多く、本来の目的にはそぐわないという。また、親子留学用の住宅数やセンターの定員に限りがあることや、不登校や心の問題または障害などに対しての専門的なスタッフがいない事なども慎重な対応の理由としてあげられる。そして、山村留学が地域に支えられて成立していることから、何よりも地域との信頼関係の中で山村留学制度が実施されることが不可欠である。空橋氏もセンターでの指導にあたって、風評などにより地域から不信感を抱かれるのが一番怖いと話している。上美生地区は、小さな地域であるが故に交流が盛んであり、何かあるとすぐに地域に知れわたるような環境である。それだけに、地域との信頼関係を保ちながら山村留学を運営していくことが何よりも重要になるのであろう。

４．上美生地区における山村留学制度の成果と課題

これまでみてきたように、上美生地区における山村留学制度実施の直接的な契機は、上美生中学校の統廃合問題である。この当初の目的に関しては、学校の存続や生徒数確保など、大きな成果をあげているといえる。年々、地元の子どもが減少しているため、中学校が統廃合される際には小学校も統廃合の対象になるということが教育委員会から伝えられていた。そのため、地域に学校を残すために、生徒数増加へ向けた対策が不可欠であった。そのような状況の中で、山村留学制度の開始によって、中学校が廃校を逃れたばかりか校舎が新築され、よりよい学習環境へと整備されるに至っている。また、学校が存続されることで山村留学制度にはよらない移住者も増加するなど、地域の活性化につながっており、この点についても上美生地区の山村留学制度は成功例の一つといえる。

先行研究で指摘されてきたように多くの困難や課題を抱えている山村留学の取組みが、この上美生地区では如何にして上手く機能しているのであろうか。ここでは、先にあげた課題の中で、特に制度運営上の課題として指摘されている点、つまり、行政との関係、留学生の確保、地域住民の負担、問題を抱えた留学生の増加、などの課題に照らし合わせることでその要因をみていく。

①行政の財政予算と支援

まず、山村留学制度に対する行政からの支援について、上美生地区における取り組みでは、学校や行政が地域住民主導の活動に連携・協力する形でサポートする体制が取られている。先述のとおり、センター留学の施設維持管理経費は芽室町経済部農林課において、パート賃金等、及び全国山村協負担金、上美生地区山村留学推進協議会（山村協）への補助金は、芽室町教育委員会学校教育課において予算措置がなされているなど、教育委員会だけでなく町長部局においても、山村留学事業に係る経費の予算措置を積極的に講じている。

②山村留学制度の宣伝・募集活動の課題

留学生の安定的確保のための宣伝・募集活動をどのように行っていくのかというも点については、制度の維持・発展にとって最も大きな課題である。この点について、上美生地区においては、留学希望者の応募は安定的に確保されていた。この要因としては主に次のことがあげられる。

まず、募集活動については、行政の支援の下で効果的な広報活動が行われている。上美生地区の山村協による募集活動は、基本的に芽室町からの補助金によって実施されており、インターネットを活用して効果的な広報活動が行なわれている。具体的には、ホームページの充実に力を入れており、「山村協ブログ」などによって上美生地区や留学生の生活の様子などを伝えている。

その他にも安定的な応募の背景として、地理的条件を含めた環境面での充実がある。上美生地区は、多くの住民が十勝平野において特徴的な大規模農業を経営しており、本州の大都市圏に暮らす親子からすると非常に「北海道らしい」地域である。その一方で、十勝の中心都市である帯広市の中心部までは約 35 分で行くことができる。そのため、通勤や買い物等で帯広まで行くことが可能であるほか、首都圏等からのアクセスも比較的良い地域であるといえる。さらに、芽室町の公立芽室病院は、世界保健機構（WHO）及びユニセフから「赤ちゃんにやさしい病院」[14]

[14] 「赤ちゃんにやさしい病院」については（財）日本ユニセフ協会のホームページによると、現在 134 カ国 15000 の病院が認定されている（http://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_hospital.html； 2009.1.30）。また、日本国内では、認定審査業務を委嘱された「日本母乳の会」が、その審査及びユニセフへの認定申請を行っており、国内の認定施設については、「日本母乳の会」ホームページに掲載されている（http://www.bonyuweb.com/shoukai/about_bfh.htm；2009.1.30）。

に認定されているなど、過疎地域では不安材料となる医療についても充実している。そして、学校の校舎がよく整備されておりとても綺麗であることや明るく礼儀正しい上美生の子ども達についても、見学に来た留学希望者からは高い評価を受けているとのことであった。

③里親家庭への負担

この課題は、里親制度という運営形態によって一部の人々に大きな負担がかかることを指摘したものである。また、この点に関連して、中核的メンバーと周辺メンバーとの間に横たわる知識と意識の差という課題も指摘されている。

このような課題について、本調査では、山村留学に関わりの薄い周辺メンバーとしての住民を対象とした調査を十分に行うことが出来なかったが、上美生地区での組織的・構造的な制度運営からわかることとして、次のことを指摘しておきたい。

まず、運営形態については、親子留学とセンター留学の２形態によって実施されており、里親制度にみられる特定の個人への過度な負担の集中はなく、地域住民主導により組織的な運営がなされている。そこでは、地域全体が山村協やＰＴＡに参加することで、山村留学の取り組みを支えている。このように、地域全体が山村留学制度を支える根底には、上美生コミュニティといわれる、自立性の高い強固なコミュニティとしての住民の帰属意識・共同体意識の高さがある。さらに、このような共同体としての強いまとまりを持つ一方で、外部からの受け入れに対して寛容であり、開かれた地域でもある。そこには、山村留学制度と学校は、どちらがなくなっても成り立たないという関係にあり、山村留学があってこそ学校が存在するという認識を地域住民も学校も共有していることが大きいと考えられる。

しかし、このように山村留学が地域に支えられて成立しているからこそ、何よりも地域との信頼関係が不可欠であり、山村協の中核的メンバーもその点を強く意識して活動を実施している。山村留学にとって、地域住民による協力は非常に重要な要素であるが、逆に地域からの信頼を失ってしまうと、制度を運営していく上で、困難を抱えるという側面も有しているのである。

④問題を抱えた留学生の増加に関する課題

非行やいじめ・不登校経験などの内面的な課題を抱えた留学生が増加している点と関連して、留学生の保護者の問題として、子どもが参加に際しての心構えや目的意識を持たないままに、託児所のつもりで子どもを預けてしまうケースがあることも指摘されている。

先に触れたとおり、上美生地区では、受け入れに際して必ず現地見学や懇談、そして選考委員会による協議を実施している。このようなプロセスを通して、実施者側と参加者側の目的意識の共有が図られている。つまり、北海道らしい地域で雄大な自然に触れ、のびのびと教育を受けたい・受けさせたいという思いと、それによって地域と留学生の双方にとって教育環境の改善が期待できるという目的に沿った参加者を受け入れることで、この課題に対応しているといえる。

しかし、このような選考を行うためには、留学希望者の安定的な確保が不可欠である。先述のように、上美生地区では留学希望の応募数が一定程度確保されているために可能となっているのであろう。この点からも、様々な課題が複合的に関連していることがわかる。

このように、上美生地区における山村留学の取り組みは、先行研究で指摘されていた制度運営上の課題を一定程度克服しており、それによって、現時点における成功に繋がっているようである。しかし、このように成功例といえる上美生地区の山村留学においても、その取り組みを今後さらに継続・発展させていくためにも、次のような課題があげられる。

まず、一つには住宅に関する問題である。親子留学、センター留学ともに、毎年度ほぼ定員を満たしているため、応募があっても断らざるを得ない状態になっている。センター留学での受け入れは中学生に限られているため、小学校の複式学級を解消するためにも親子留学用の住宅の増加が望まれている。

次に、学童保育がないという問題がある。上美生地区においても、地元の家庭や親子留学の家庭にとって、安心して働きながら子どもを育てるために、学童保育の必要性は高まっている。現在のところ、ある程度の規模のニーズがなければ、実施は難しいようであるが、ＰＴＡを中心に行政に要望を行なっているところである。

また、三点目として、地域の人材育成の問題がある。移住者が増え、地元出身の保護者が減少していく中で、ＰＴＡや山村協の活動は、上美生地区としての問題に当事者意識を持って取り組んでいかなければならない。上美生地区の地域活動を、次の世代に繋げていくために、若い世代に山村協などの活動を根付かせていくことが必要になっている。

そして、最後の点としては、課題を抱えた子どもに関する問題である。現在のところ、山村協では、自然豊かな環境でのびのびと教育するという実施者側の目的や意識との合致を重視しており、不登校や発達障害を抱えた子どもについては、慎重な受け入れを行っている。その一方で、上美生中学校の西山校長は、課題を抱えた子どもにとっても意義があるものだと、山村留学の教育的な効果を高く評価していた。このような中で、近年、上美生地区においても課題を抱えた子どもを持つ親からの問い合わせが増加している。今後は、応募者のニーズを考慮しながら、上美生地区における山村留学の実施方針について、議論を深めていくことが求められるであろう。その際には、実施者側と留学者側の目的や意識の合致が成功要因の一つであることも踏まえ、学校や地域には、どのような指導・支援を行うことができるのかを検討していくことが求められよう。

おわりに

これまで山村留学は、自然体験や勤労体験などの体験学習による教育的効果に焦点が当てられてきた。その一方で、実施側については、多くの場合において「零細校対策」として山村留学が実施され、全国的に広がりをみせてきた。しかし、各地で取り組まれている山村留学の現状としては、留学生の減少や資金難などを背景に、その継続が困難な状況に追い込まれている所も少なくない。そのような状況の中で、上美生地区での取り組みは、山村留学制度の実施、運営において指摘されてきた数々の課題に照らしてみても一定の成果を上げているといえる。この成功の背景には、同地区固有の歴史性や地理的条件なども強く影響しており、全てを他の山村留学実施地域に適用出来るものではない。

しかし、山村留学制度の実施において重要な点は、地域の住民一人ひとりが、地域の教育・子育てに関心を持ち、地域づくりの一環として学校や教育を位置づけていくことであろう。

この上美生地区では、学校が地域の中心に位置づけられており、「山村留学があってこそ学校が存在する」という共通認識のもとで、地域住民の主導により山村留学が実施されていた。また、それを支える行政からの支援に関しても、教育委員会に限らず、経済部農林課など複合的な視点からの支援・協力が行われており、行政側からも山村留学が学校の存続に留まらない地域振興への役割を期待している様子がみられた。

さらに、これからの課題としては、地域内における連携・協力の必要性とともに、山村留学の取り組みを、一地域を越えた制度的な問題として検討していくべきではないだろうか。それは、山村留学実施自治体間における情報交換や連携のあり方についての問題であり、都道府県や国の支援のあり方

の問題でもある。本調査でからも明らかなように、地域づくりとしての機能も有する山村留学の取り組みを、安定した制度にしていくためには、今後も自治体からの支援は不可欠であろう。しかし、小規模自治体の財政状況は大変厳しく､教育に限らず自治体運営すら苦しい町や村が大半を占めている。そのためこれからは、国や都道府県なども含めて、今後の山村留学制度にどのような効果を期待し、どのように費用を負担していくべきであるかを検討する段階にあるのではないだろうか。

最後に、上美生地区における山村留学制度のさらなる可能性としては、上美生コミュニティとして住民主体の地域づくりを進めながら、その一方で、地域間の相互連携的な取り組みへと発展させていくことが期待される。特に、近隣の山村留学実施町村を中心とした他の地域との連携をさらに深めていくことで、様々な困難や課題を抱える山村留学制度の発展に寄与していくことを期待したい。

【参考文献】

・安宅仁人・新藤慶・濱田国佑「地域の生活と教育におけるネットワークの役割」『発達学習支援ネットワーク研究』第２号、2005

・川前あゆみ「山村留学研究の到達点と今後の課題」『社会教育研究』第 17 号、北海道大学教育学部社会教育研究室、1998

・川前あゆみ・玉井康之『山村留学と子ども・学校・地域』、高文堂出版社、2005

・川前あゆみ・玉井康之「山村留学実施町村から見た山村留学の教育効果と発展条件―北海道の町村・教委調査統計による動向分析―」『僻地教育研究 vol.51』、北海道教育大学へき地教育研究センター、1997

・玉井康之「限界過疎地における山村留学の可能性と課題」『僻地教育研究 vol.51』、北海道教育大学へき地教育研究センター、2003

・大竹智「山村留学のあり方に関する一考察」『立正大学社会福祉研究所年報』第 7 号、立正大学社会福祉研究所、2005

・上美生地区開拓百年記念事業協賛会『上美生百年記念　上美生郷土史』、2002

・北海道新聞社『北海道市町村データブック』、北海道新聞社、2007